5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nara Institute of Science and Technology Electricity contract 4,000kW The estimated electricity for the year 18,734,026kWh
⑷　Delivery period : From 1 October, 2022 through 30 September, 2023
⑸　Delivery place : Nara Instuitute of Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 30　8 August, 2022
⑻　Contact point for the notice : Tomoteru Onishi, Procurement Section, Finance Division, Administrative Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916―19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630―0192 Japan, TEL 0743―72―5044
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月16日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　福岡西支店における什器等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　古川　和芳　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第４―160号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「福岡西支店における什器等の購入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
なお、窓口（前⑴の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　令和４年８月８日（月）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年８月９日（火）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　402会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity : MOTONISHI Masato, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Fixtures and fittings, etc. in Fukuoka Nishi branch, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 8 August 2022
⑺　Contact point for the notice : FURUKAWA Kazuyoshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月16日
日本郵政株式会社
代表執行役社長　増田　寛也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項
グループ共有フォルダサービスにおけるBoxへのデータ移行対応の委託　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和４年８月１日～令和４年12月23日
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和４年７月22日（午後）３時00分　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室
〒160―0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア７階
2　競争参加資格
⑴　下記アからカに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
ウ　次の各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者